

株ちょファンド日本（高配当株・割安株・成長株）毎月分配型

愛称：カブチョコファンド

ファンドの概要

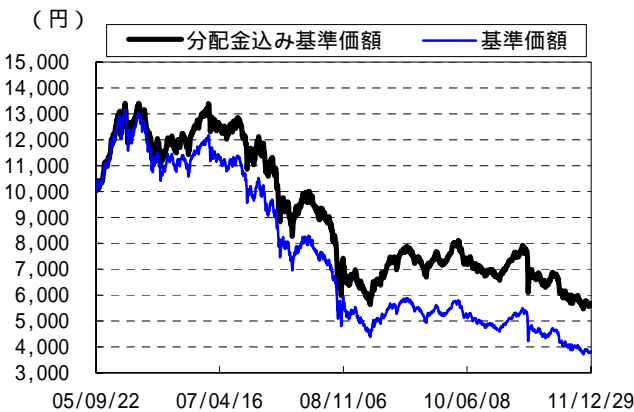
設定日 2005年9月22日
償還日 2015年8月19日
決算日 原則毎月19日
収益分配 決算日毎

ファンドの特色

- 「高配当利回り」「割安」「成長」という3つの異なる観点から日本株式を中心に投資を行ないます。各株式を主要投資対象とする投資信託証券を通じて投資を行なうファンド・オブ・ファンズです。
- 原則として、投資する各投資信託証券の組入比率は各々3分の1をめどとします。
- 原則として、毎月安定した収益分配を行なうことをめざします。

運用実績

< 基準価額の推移 >



基準価額は、信託報酬（年率1.66425%（税抜1.585%）程度）控除後の値です。
なお、信託報酬には、投資対象とする投資信託の分を含みます。
分配金込み基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

< 資産構成比率 >

日本高配当利回り株式マザーファンド	33.2%
日本株バリュース・マザーファンド	33.1%
ミュータント	33.0%
短期資産その他	0.7%

比率は、当ファンドの純資産総額比です。

運用成果について

12月の「株ちょファンド日本（高配当株・割安株・成長株）毎月分配型」の基準価額の騰落率は、プラス0.95%（分配金を含む）となりました。組み入れている3本のファンドのうち、主に国内の高配当利回り株へ投資する「日本高配当利回り株式マザーファンド」および主に国内の割安株へ投資する「日本株バリュース・マザーファンド」の値上がり率が当ファンドの値上がりの要因となりました。

12月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス0.02%、日経平均株価が同プラス0.25%となりました。当月上旬は、欧州連合（EU）サミットを控え様子見気分が強い中、日米欧の中央銀行によるドル資金供給の金利引き下げや米国の堅調な経済指標の発表を受け、株価は上昇しました。しかし、中旬以降は、米国で市場予想を上回る経済指標の発表が相次いだものの、EUサミット後も欧州債務問題に対する不透明感が払拭されなかったことや中国での景気減速懸念が強まったことなどを受け、薄商いの中、輸出・ハイテク株を中心に下げる展開となりました。

東証33業種分類では、海運、医薬品、倉庫・輸送関連など18業種が上昇する一方、空運、不動産、電気機器など15業種が下落しました。

このような環境のなか、各ファンドの組入比率は純資産総額の3分の1を維持しました。また、各ファンドの運用成果は、以下の通りです。

「日本高配当利回り株式マザーファンド」は、保有銘柄のうち、電気・ガス業セクター、医薬品セクターの銘柄などが上昇した一方、保険業セクター、電気機器セクターの銘柄などが下落した結果、基準価額は2.30%値上がりしました。

「日本株バリュース・マザーファンド」は、保有銘柄のうち、相対的に割安感が薄れた銘柄（情報・通信業株、医薬品株の一部等）を売却する一方、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）、キャッシュフロー・リターンなどのバリュエーション（株価評価）面から割安感が強いと判断した銘柄（銀行業株の一部等）の買い付け、保険業株の一部入れ替え等を実施しました。基準価額は0.94%値上がりしました。

「ミュータント」は、個別銘柄の魅力度比較および市場環境動向から、入れ替えやウェートの調整を進めました。基準価額は0.18%値下がりしました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 3,846円

純資産総額 : 145.42億円

< 基準価額の騰落率 >

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
0.95%	-5.18%	-15.76%	-22.54%	-17.99%	-43.16%

基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

< 分配金実績（税引前） >

設定来合計	直近12期計	11・1・19	11・2・21	11・3・22	11・4・19	11・5・19
3,080円	120円	10円	10円	10円	10円	10円
	11・6・20	11・7・19	11・8・19	11・9・20	11・10・19	11・11・21
	10円	10円	10円	10円	10円	10円

< 基準価額騰落の要因分解（月次） >

前月末基準価額	3,820円
当月お支払いした分配金	-10円
日本高配当利回り株式マザーファンド	29円
日本株バリュース・マザーファンド	12円
ミュータント	-2円
信託報酬その他	-3円
当月末基準価額	3,846円

上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。信託報酬は当ファンドに直接係るものだけを計算しており、「ミュータント」の組入れに係るものは含めておりません。

日本高配当利回り株式マザーファンド

純資産総額： 59.54億円



信託報酬および分配金の支払いは発生していません。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 211銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	関西電力	電気・ガス業	7.87%
2	中部電力	電気・ガス業	7.03%
3	東京瓦斯	電気・ガス業	6.89%
4	大阪瓦斯	電気・ガス業	4.57%
5	九州電力	電気・ガス業	3.91%
6	四国電力	電気・ガス業	3.45%
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.16%
8	東北電力	電気・ガス業	2.97%
9	中国電力	電気・ガス業	2.95%
10	キヤノン	電気機器	2.27%

比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。
個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

日本株バリュー・マザーファンド

純資産総額： 48.09億円



信託報酬および分配金の支払いは発生していません。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 119銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.51%
2	東レ	繊維製品	2.90%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.69%
4	三菱電機	電気機器	2.49%
5	トヨタ自動車	輸送用機器	2.47%
6	三井物産	卸売業	2.25%
7	キヤノン	電気機器	2.17%
8	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	1.95%
9	本田技研工業	輸送用機器	1.76%
10	新日本製鐵	鉄鋼	1.70%

比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。
個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

ミュータント

純資産総額： 56.85億円



基準価額は、信託報酬(年率1.89%(税抜1.8%))控除後の値です。
基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のもの
である点にご留意ください。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 39銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	アンリツ	電気機器	7.82%
2	富士重工業	輸送用機器	5.40%
3	太平洋セメント	ガラス・土石製品	5.38%
4	デジタルガレージ	情報・通信業	5.30%
5	遠藤照明	電気機器	4.63%
6	DOWAホールディングス	非鉄金属	4.27%
7	スカイマーク	空運業	4.26%
8	イオンクレジットサービス	その他金融業	3.19%
9	K L a b	情報・通信業	3.12%
10	島津製作所	精密機器	3.06%

比率は、「ミュータント」の純資産総額比です。
個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
「ミュータント」の月次レポートは日興アセットマネジメントのホームページ
(<http://www.nikkoam.com>)に掲載しております。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

- 商品分類 : 追加型投信 / 国内 / 株式
 お申込単位 : お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
 お申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額
 信託期間 : 2015年8月19日まで (2005年9月22日設定)
 決算日 : 毎月19日 (休業日の場合は翌営業日)
 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
 ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。課税上は、株式投資信託として取り扱われます。詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

手数料等の概要

- お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
- < お申込時、ご換金時にご負担いただく費用 >
 - ・ お申込手数料 : お申込手数料率は、3.15% (税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率とします。分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。
 - ・ 換金手数料 : ありません。
 - ・ 信託財産留保額 : 換金時の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 (1口当たり)
 - < 信託財産で間接的にご負担いただく (ファンドから支払われる) 費用 >
 - ・ 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.66425% (税抜1.585%) 程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.03425% (税抜0.985%)、投資対象とする「ミュータント」 (信託報酬率は年率1.89% (税抜1.8%)) の組入れ (純資産総額の約3分の1) に係る信託報酬率が年率0.63% (税抜0.6%) 程度となります。
 - ・ その他費用 : 組入る有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など
 その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
 受託会社 : 野村信託銀行株式会社
 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 [ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
 [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

お申込みに際しての留意事項**リスク情報**

- ・ 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者 (受益者) の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ 中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・ 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・ 一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

未上場株式などの組入リスク

1) 低流動性資産のリスク

未上場会社の発行する株式など流動性の低い証券については、保有証券を直ちに売却できないことも考えられます。また、このような証券の転売についても契約上制限されていることがあり、ファンドの資金流動性に影響を与え、不測の損失を被るリスクがあります。

2) 財務リスク

未上場会社の発行する株式などは、会社の沿革、規模などの観点から、社会、政治、経済の情勢変化に大きな影響を受け易く、予想に反し、会社の業績、資金調達などにおいて懸念が生じる場合もあります。このような懸念が生じた場合、時価評価額の見直しが行なわれるため、基準価額が影響を受けることも考えられます。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- ・当資料は、投資家の皆様に「株ちょファンド日本（高配当株・割安株・成長株）毎月分配型（愛称：カブチョファンド）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	社団法人 日本証券 投資顧問業 協会	社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第230号				
会津信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第20号				
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号				
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号				
あぶくま信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第24号				
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第1号				
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号				
伊万里信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第18号				
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号				
大阪市信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第47号				
柏崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第242号				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号				
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第16号				
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第34号				
北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第233号				
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号				
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第52号				
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第234号				
熊本中央信用金庫	登録金融機関	九州財務局長（登金）第15号				
桑名信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第37号				
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第8号				
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第191号				
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号				
しのもめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第232号				
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第2号				
常陽証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号				
須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第38号				
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第46号				
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号				
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号				
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第237号				
瀧野川信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第168号				
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第70号				
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第68号				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号				
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第54号				
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第63号				
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号				
奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第72号				
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号				
日本海信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第37号				
幡多信用金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第24号				
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号				
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号				
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第66号				
北門信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第31号				
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第36号				
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第8号				
宮城第一信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第52号				
楽天銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第609号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号				